

8 款	土木費	5 項	都市計画費	1 目	都市計画総務費		
事業№	事務事業名	指定宅地取得支援助成金				担当	都市整備部
500	予算事業名	(都市計画総務費)				課名	都市計画課
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	電話	52-7390
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち			実 施 法 (H26)	
	政策(章)	第 3 章 快適で住みよいまちづくり					
	施策(節)	第 1 節 住宅環境の充実					
	根拠法令等	射水市指定宅地取得支援助成金交付要綱					
事業目的	対象	補助金等先	自らの居住のために市が指定した宅地を購入し、1年以内に住宅を建築のうえ居住し、申請した方				
	意図	補助金等目的	市での定住人口の増加と良好な住宅団地の形成を図る。				
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		%	78	80	81	82	指定宅地取得支援等による住宅建築の充足率
		人	82	69	82	70	指定宅地取得支援等による市外からの転入者数
事業内容	手段	補助金等を受ける受主の活動					
		市が指定する住宅団地において、土地を購入し、当該土地の取得から1年以内に住宅を建設をし、居住すること。					
活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	128	141	146	149	補助金等交付件数
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費(補助金等交付額)		24,157	26,608	28,043	28,170	平成27年度から国、県の補助金が耐震関連に特化されたため、国・県支出金の充当額が減少した。
	(当初予算額)		(24,550)	(22,448)	(27,843)		
	うち臨時職員人件費						
	国・県支出金		12,078	11,223	13,921	500	
	地方債						
その他							
一般財源		12,079	15,385	14,122	27,670		
個別評価	評価項目		説 明				
	妥当性(a~c)	b	住宅建築予定者が、市内の土地区画整理事業や民間開発の造成地において建築する一助となり、定住化の促進に寄与し、また、空地解消により良好な住宅団地の形成を推進する上でも、補助事業として妥当である。				
	有効性(a~c)	a	交付件数は、堅調に推移しており、市外からの定住の促進及び市内人口の流出抑制を図る上において成果がある。				
	効率性(a~c)	a	補助要綱に基づき資格要件を適正に確認して、補助金交付事務を行っており、また、事業費のすべてが助成金額である。				
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要				評価結果(A~C)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント	
	廃止・休止	定住化の促進のため、現助成制度は一定の成果があるが、都市計画を取り巻く社会情勢の変化に伴い、市街地の空洞化等に対する施策制度や助成基準の見直しを検討し、効果的な土地利用を促進する制度拡充を図りたい。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
現行どおり							
拡充							

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

8 款	土木費	5 項	都市計画費	1 目	都市計画総務費		
事業№	事務事業名	指定宅地取得支援助成金				担当部署	都市整備部
500	予算事業名	(都市計画総務費)				課名	都市計画課
						電話	52-7390
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					×
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		b やや適合	a 適合	a 適合		B 事業の一部に見直しが必要	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	○ 個人	類型区分	○ 団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		○ 政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額		取得した土地面積 1 平方メートルあたりに 2,600 円を乗じて得た額で、600 千円を上限とした 3 カ年の分割補助。			
		○ 定率					
		その他	算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	128 件	141 件	146 件	149 件		なし(市単独補助)
	補助金等交付額	24,157 千円	26,608 千円	28,043 千円	28,170 千円		○ 国補助(50 %)
	うち一般財源	12,079 千円	15,385 千円	14,122 千円	27,670 千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
団体構成員負担					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象	補助金等交付先	自らの居住のために市が指定した宅地を購入し、1 年以内に住宅を建築のうえ居住し、申請した方				
	意図	補助金等交付目的	市での定住人口の増加と良好な住宅団地の形成を図る。				
事業内容	手段	補助金等を受け実施する活動	市が指定する住宅団地において、土地を購入し、当該土地の取得から 1 年以内に住宅を建設をし、居住すること。				